

足元の株式市場について

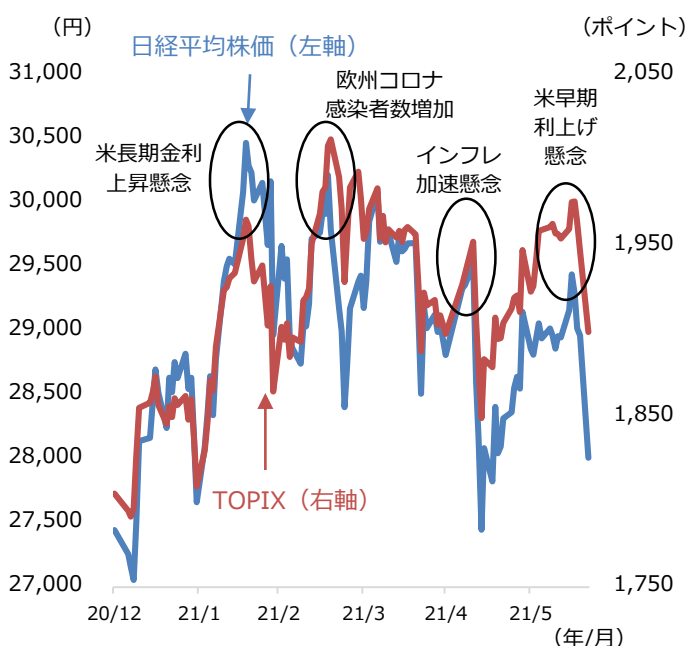
FOMCメンバーの早期利上げ見通しを嫌気した日米株式市場

- ✓ 6月21日の日経平均株価は、前日比953円15銭（3.29%）安の大幅な下落となりました。「米国の景気・インフレが想定より強いいため、2022年の利上げ開始が適切かもしれない」との考えをFOMCメンバー（投票権無し）で米セントルイス連銀総裁のブラード氏が示したことで、6月18日の米国株式市場で幅広い銘柄が下落した流れを受け、週明けの日本株式市場でも売りが広がりました。
- ✓ 6月15日～16日のFOMC後に公開されたFOMCメンバー18人の金利見通しで、3月のFOMC時点から、2022年の利上げ派が4人→7人、2023年の利上げ派が7人→13人に増加しており、FOMCメンバーではブラード氏以外にも早期利上げを支持する動きが急速に広がっていることが判明していました。特に、ブラード氏はFOMCメンバーの中でも利上げに慎重派とみられていたこともあり、同氏の発言が市場ではサプライズと受け止められ、改めてFRBの早期利上げの可能性が意識されたことで、株式市場は大きく反応したとみられます。

ワクチン接種進展による景気敏感株の復調や、好調なグロース株の下支えに期待

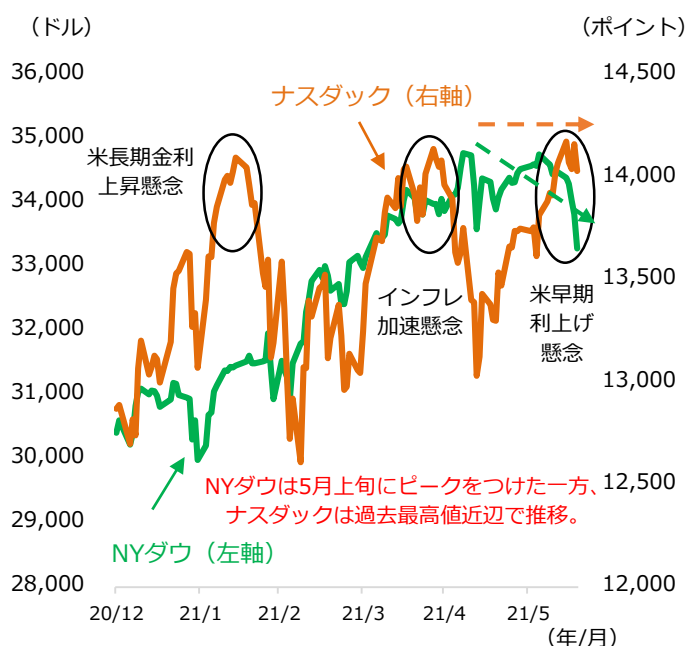
- ✓ 米国株式市場では、昨年末から景気回復とインフレ加速の恩恵を受けやすい金融や資本財など景気敏感株を中心に非常に堅調に推移し、NYダウは5月上旬には終値で過去最高値を更新していました。しかし、銅など商品市況の下落などにより、足元ではやや軟調に推移しています。今回の早期利上げ見通しの浮上り、景気敏感株の上値をさらに重くする可能性があるものの、ワクチン接種の進展による経済正常化が進展していることもあり、景気敏感株の売りは次第に落ち着くと思われます。
- ✓ また、景気回復やインフレ加速への期待低下で米長期金利（米10年債利回り）が低下するなか、金利の動向に敏感なハイテク株などグロース株中心のナスダックは過去最高値近辺で堅調に推移しています。景気敏感株が復調するまでの間、グロース株中心に株式市場を支える展開が期待されます。

日経平均株価とTOPIX



期間：2020年12月30日～2021年6月21日、日次
出所：ブルームバーグもとにちばぎんアセットマネジメント作成

NYダウとナスダック



期間：2020年12月30日～2021年6月18日、日次
出所：ブルームバーグもとにちばぎんアセットマネジメント作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 本資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的とした上記日時における当社の意見です。投資に関する最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当社が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこの資料は作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当社が保証するものではありません。加えて、この資料に記載された当社の意見ならびに予測は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 本資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

【日経平均株価について】

- 日経平均株価は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、日本経済新聞社は、日経平均株価自体及び日経平均株価を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。/日経平均株価は日本経済新聞社が設定した独自のルールに沿って維持、運営しています。構成銘柄を定期的に見直したり、指数委員会を設けるなどして、指数としての機能や中立性の維持、向上に努めています。/日経平均株価を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて日本経済新聞社に帰属しています。日本経済新聞社は1993年6月に「日経平均株価」の商標を、1995年5月にサービスマークを登録済みです。海外ではNikkei Stock Average、Nikkei225を主要国で登録しています。/日本経済新聞社は、日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。/日本経済新聞社は、日経平均株価の計算方法など、その内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。/日本経済新聞社は、日経平均株価を対象としたすべての金融商品等に対して、それらを保証するものではなく、一切の責任を負いません。